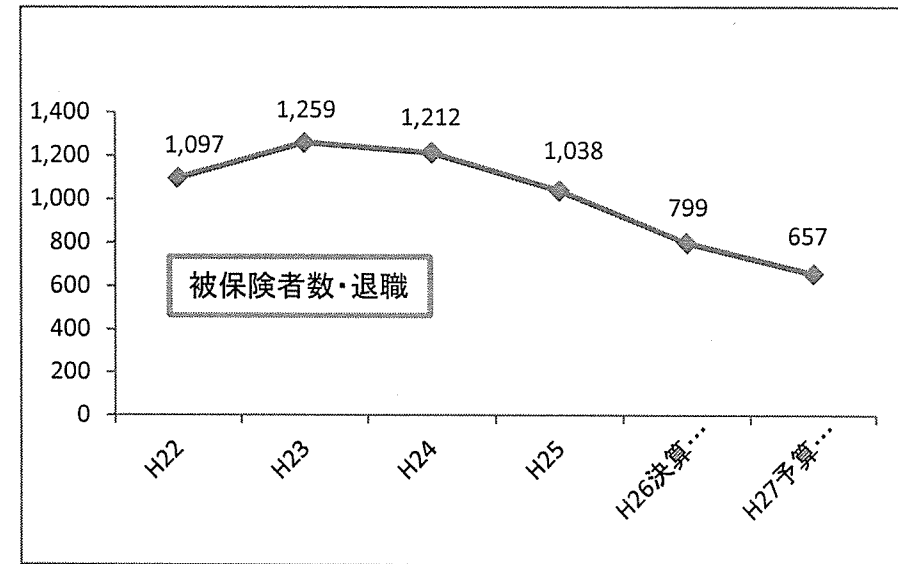
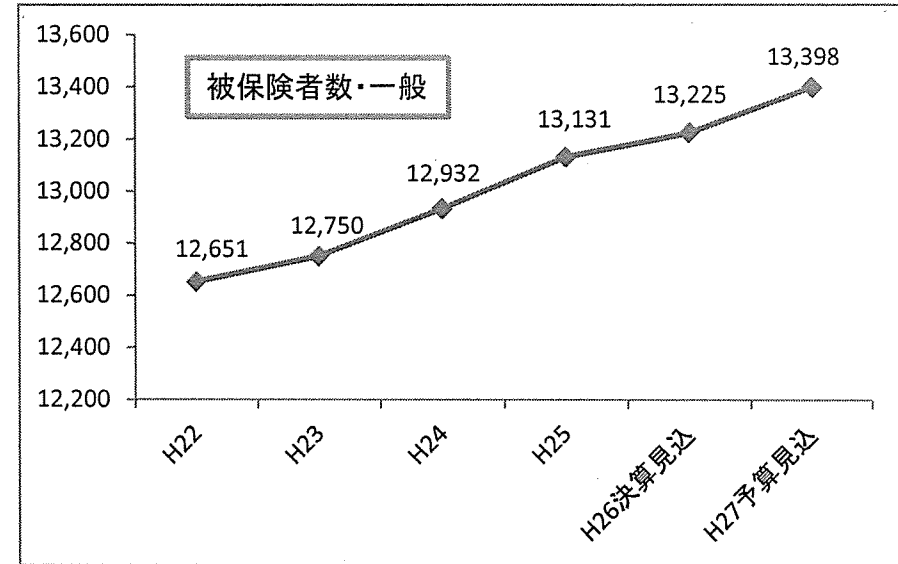


1. 平成27年度予算(案)について

①国民健康保険事業基礎数

区 分		27年度	26年度	増減
		予算(案)A	当初予算B	A-B
世帯数		8,129	8,211	▲ 82
被 保 険 者 数 (人) 数	全体	14,055	14,288	▲ 233
	一般	13,398	13,268	▲ 130
	退職	657	1,020	▲ 363
介 護	全体	4,569	4,937	▲ 368
	一般	3,962	3,976	▲ 14
	退職	607	961	▲ 354



②平成27年度予算(案)

歳出

(単位:千円)

		27年度 予算見込 (A)	26年度 当初予算 (B)	増減 (A-B)	主 要 因
保険 給付 費	一般分	4,086,510	4,069,060	17,450	被保険者及び医療費の増等
	退職分	246,479	312,020	▲ 65,541	被保険者の減等
	その他	42,417	41,776	641	
	計	4,375,406	4,422,856	▲ 47,450	
後期高齢者支援金		766,003	763,641	2,362	
介護納付金		312,270	310,853	1,417	
共同事業拠出金		1,547,899	715,310	832,589	平成27年より30万円超から1 円以上となったため
保険事業費		65,078	56,902	8,176	
そ の 他		90,457	102,373	▲ 11,916	
合 計		7,157,113	6,371,935	785,178	

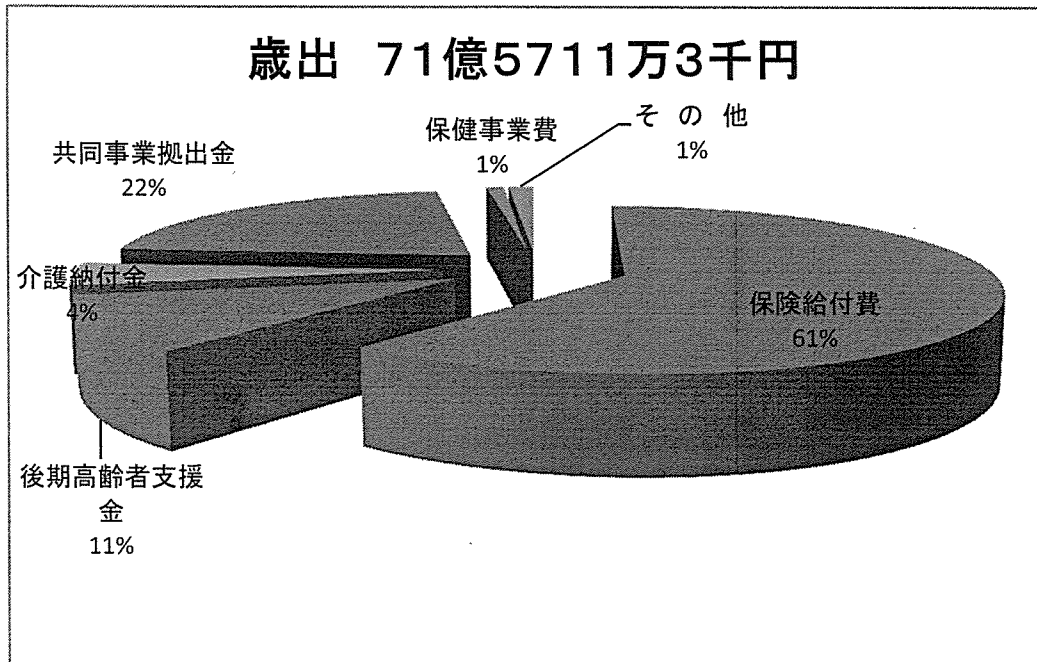
※現時点での係数であり、今後の予算編成過程において係数の変動が生じる。

歳入

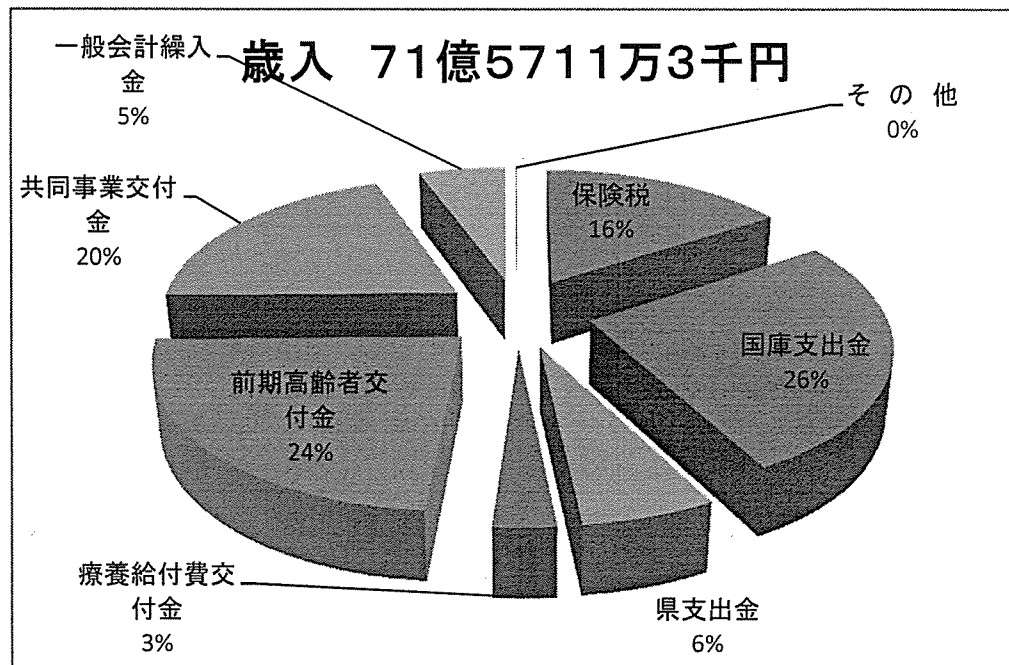
(単位:千円)

		27年度 予算見込 (A)	26年度 当初予算 (B)	増減 (A-B)	主 要 因
保 險 税	一般分	1,071,563	1,080,660	▲ 9,097	軽減判定所得拡大により
	退職分	60,409	104,827	▲ 44,418	被保険者の減等
	計	1,131,972	1,185,487	▲ 53,515	
国庫支出金		1,893,653	1,830,181	63,472	医療費の増等
県支出金		434,241	317,345	116,896	医療費の増等
療養給付費交付金		204,178	246,125	▲ 41,947	退職被保険者の減等
前期高齢者交付金		1,682,944	1,700,782	▲ 17,838	
共同事業交付金		1,410,904	725,770	685,134	平成27年より30万円超から1 円以上となったため
一般会計繰入金		394,292	361,281	33,011	
そ の 他		4,929	4,964	▲ 35	
合 計		7,157,113	6,371,935	785,178	

③27年度予算構成概要



- ・保険給付費 保険適用の医療のうち自己負担分を除いた費用
- ・後期高齢者支援金 75歳以上の後期高齢者医療費を支えるための現役世代の支援金
- ・介護納付金 介護保険を支えるため40歳から64歳の被保険者が納付する納付金
- ・共同事業拠出金 高額な医療費の発生を県単位で費用負担を調整するための拠出金
- ・保健事業費 特定健診・特定保健指導・医療費適正化等に係る費用
- ・その他事務費等 職員人件費や納付書・保険証等発送するなどの事務費



- ・保険税 被保険者が負担する保険税
- ・国庫支出金 ①療養給付費負担金(保険給付費、後期高齢者支援金等から前期高齢者交付金等の財源を控除した額の32%)
②調整交付金(給付費等の9%相当。市町村間の財政力不均衡を全国ベースで調整するための交付金)
- ・県支出金 給付費等の9%相当。定率分と財政健全化分とに分かれる
- ・療養給付費交付金 退職者分医療給付費に充てるために被用者保険から交付される
- ・前期高齢者交付金 前期高齢者(65～74歳)の医療費を全保険者間で財政調整するために交付される
- ・一般会計繰入金 保険税の法定軽減分など法令等に基づく繰入金(法定繰入)
- ・その他 延滞金、督促手数料等の収入